

檣原市第4次総合計画
前期基本計画

令和4年度施策評価書

檣原市

はじめに

檀原市第4次総合計画前期基本計画及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和3年3月に策定され、令和3年度からその計画期間がスタートしている。

総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証については、行政内部での自己評価により行われてきたところであるが、計画策定並びに進行管理及び効果検証を一体的に檀原市総合政策審議会（以下、「審議会」）で審議できるよう、平成31年1月に檀原市総合政策審議会規則が施行され、審議会の所掌事務は計画策定並びに進行管理及び効果検証とされている。現在の審議会は、学識経験者、各団体から推薦を受けた者、市民公募委員等の計15名の委員で構成されている。

この報告書は、檀原市第4次総合計画前期基本計画の進行管理及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について、令和3年8月31日に檀原市長から諮問を受け、令和4年度分について令和5年8月までに全体会2回、評価部会1回、延べ3回にわたって会議を開催し、審議を重ねた結果、次頁以降のとおり検証結果をとりまとめた。

- 総合計画の進行管理：「施策評価シート」を行政内部で作成し、各施策分野の「目指す姿」の実現に向けての進捗度及び効果のあった事務事業、課題と解決方法の検証を実施。
- 総合戦略の効果検証：行政内部で作成した効果検証報告書における総合戦略の重点施策に対し、その効果の判定を実施。

進行管理及び効果検証を進める中で各担当部局における総合計画及び総合戦略に対する意識の向上を図り、PDCAサイクルをマネジメントする必要がある。今後も確実に総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証を遂行するとともに、檀原市第4次総合計画に掲げる「将来ビジョン」及び第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「基本目標」の実現に向けて引き続き取組みを進められたい。

檀原市総合政策審議会

事前に行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、総合計画の進捗度合いを測っている。その上で、外部委員会（総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な総合計画の進捗度とする。

3. 総合政策審議会での検証体制

総合政策審議会では、審議会（15名）を4評価部会（各6名）に分けて、全27施策分野をひとつくり＜活躍＞（6施策分野）、ひとつくり＜安心＞（6施策分野）、まちづくり＜安全＞（8施策分野）、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（7施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和5年7月に、第1部会、第2部会、第3部会、第4部会をそれぞれ1回開催した。

＜総合政策審議会開催日程＞

第12回 全体会 令和5年5月29日（月）

評価部会

第1部会 令和5年7月4日（火）

第2部会 令和5年7月4日（火）

第3部会 令和5年7月6日（木）

第4部会 令和5年7月5日（水）

第13回 全体会 令和5年8月9日（水）

4. 施策分野の進捗度

A：目指す姿を既に実現している

B：目指す姿に向けて順調に進んでいる

C：目指す姿の実現には努力が必要である

D：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

目 次

施策分野評価書

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	03
3 子育て・子育て	05
4 生涯学習・社会教育	07
5 科学・文化芸術	09
6 スポーツ	11

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	13
8 地域福祉	15
9 高齢福祉	17
10 障がい福祉	19
11 市民協働	21
12 人権	23

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	25
14 防犯	27
15 交通	29
16 道路・橋梁・河川	31
17 住環境・建築	33
18 地球環境	35
19 生活環境	37
20 上下水道	39

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	41
2 2	まちづくり・景観	43
2 3	歴史・文化財	45
2 4	観光・交流	47
2 5	商工業・しごと	49
2 6	農業	51

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	53
-----	------------	----

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	一人一人の子どもに丁寧に関わることができる人的環境を整えること。 適切な環境構成を整える。 保護者の子育てに寄り添いながら子の成長をともに喜び合える信頼関係を基盤にすること。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
③ 教育・保育総務事務	こども未来課
④ 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
⑤ 幼稚園施設管理事務	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・ 3の「事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由」で事業内容（Do）の記載に留まっている部分があるので、成果まで記載されたい。
・ 課題と今後の方針を見ると、目指す姿を実現するためには「先生の働く環境を整備すればよい」と見える。働き方改革以外の創意工夫の記載が必要である。

--

担当課室		
こども未来課	教育総務課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	・充実した人材確保は保育内容を豊かにして子どもの豊かな成長につながると考えるが、保育士不足が深刻な状況にある。 ・職員自身がスキルアップするために研修の機会を増やし、質の向上を図ったことで、幼児期の育ちに大きな効果があった。	
今後の 方針	・実施計画に基づく市民への説明会の開催。 ・地域の方との触れ合う機会を増やし、人との関りを深めていく。 ・業務のICT化と研修時間の確保。 ・柔軟な働き方や働きやすい職場環境の改革。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
保育所・幼稚園の適正配置については、橿原市保育所・幼稚園適正配置検討委員会の答申書やパブリックコメントの意見を踏まえるとともに、地域や保護者に向けた説明会を開催し、情報共有を図りながら、令和5年3月に「橿原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」を策定した。公立幼稚園を再編し、公私連携幼保連携型認定こども園として整備することで、子どもたちの育ちに大切な集団が確保されるとともに、保育を必要とされる児童（2号・3号認定）も受け入れることができる。また、公私連携園では、公立のカリキュラムを引き継ぐことも予定している。このことから、より子育てしやすい環境の中、子ども達に「学ぶ力」と「生きる力」をはぐくむことができる。 令和4年度、指定園3園（真菅北、新沢、白檀）による公開研究事業を実施した。コロナ禍であるが各園ともに環境を通して生き生き主体的に関わる幼児の姿が見られた。そこには関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さがうかがえた。子どもたちは日ごろの遊びから子ども同士がつながりながら育っていく様子があった。また家庭生活での経験を基に、その影響を取り入れながら遊びの発想などイメージの豊かさの育ちがあった。 業務のICT化が進み、生き生きした子どもたちの園での様子を直ぐに保護者に配信したり掲示したりしながら、保育の見える化につながっている。 公立幼稚園が市長部局に事務補助執行となり保育・教育の現場の子どもの育ちを同じ視点で対応できるようになった。 また、令和5年4月に小規模保育事業所の開園が2園あった。 保育士確保・離職防止につながることを期待し、私立園に対して常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。離職率について一定の歯止めが効いたと考えられ、この制度を広く周知することにより、今後、更なる効果を期待する。 エアコン未整備の保育室にエアコンを整備することで、良好な保育環境での保育ができた。

・地域との子育て体制づくりを強化する方が良いのではないか。 ・汗をかかれている部分にはついてしっかり書いて頂き、それに基づいて評価できればよいと考えている。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	子どもたちが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけるためには、教員不足の解消と多様化する子どもたちの問題を解決するための専門性のある教員確保が必須であるが、業務の多様化により教職員の負担は軽減されるところか増大する一方であり、県費教職員の配置に欠員が生じた場合の人員確保が難しい現状にあること。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 教育施設再配置事業	教育総務課
② いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
③ 学校運営事務	学校教育課
④ 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

・教科対応の非常勤講師について、小学校は全教科対応ということだが、情報教育、英語などが追加される中で今後も全教科対応できるかが疑問である。学習指導要領の「探求から生きる力を育む」となると指導力、基礎知識が必要となる。

--

担当課室		
教育総務課	学校教育課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	白檀南北小学校の統合に向けた取り組みを進めたことにより、人間関係の幅を広げたり、集団活動の種類を増やすことで、「子どもが豊かな人間性を身につける」ことに寄与することができた。また、県費教員欠員時の補充教員の確保、不登校児童生徒への支援拡大や特別支援教育の充実を目指した非常勤講師の配置等により、すべての子どもたちが学力、体力、豊かな人間性を身につけるための教育環境を整備することができた。	
今後の 方針	よりよい教育環境の充実を目指すため、第1期計画の白檀南北小学校の統合を進めるとともに、第2期の再配置事業についても検討を行っていく。また、多様化する諸問題を抱える学校現場の負担軽減及び児童生徒の成長を支えるため、「地域と共にある学校づくり」を推進していく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
白檀南小学校と白檀北小学校の統合校を令和6年度に開校するため、学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設置し、統合校に必要な事項（学校名、校歌、制服、通学路等）を協議し、順次、内容を決定することができている。両校は児童数の減少により、学校の小規模校化が進んでいるが、統合することにより、クラス替えができたり、人間関係の幅を広げることができる。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられること、運動会や修学旅行などの学校行事や児童会活動、クラブ活動など、集団活動の種類が増えるなど、教育的な環境が向上する効果が期待できる。
不登校児童生徒数の増加に伴い、適応指導教室「虹の広場」への通室児童生徒数増加に対応するため、新たに分室を設置しスペースを拡大して運営しており、オンラインでの通室も可能としたことにより、支援体制の充実に努めている。併せて、各校へいじめ・不登校対策の非常勤講師、心理相談員等を配置することで、一人ひとりの子どもの個性を尊重しつつ生涯学習の基礎の習得を促す環境整備を保持するとともに、いじめ対策巡回支援相談員やスクールライフサポーターの配置により、いじめや不登校の組織的解決に貢献している。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり341時間配置するとともに、部活動指導員についても6校に対し10名を配置することで、特別な支援の必要の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れる環境を整備し、教員の負担軽減を図っている。これらを通じ、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく身につけられる教育に努めている。
教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、実施校17校の特色ある学校づくりの取り組みを支援することができた。また、檀原市教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てることができる。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。毎月の食育の日には、「給食で日本一周」をテーマに各地の郷土料理を提供したが、柿の葉寿司や飛鳥鍋、奈良和え、大和の雑煮、吉野汁、奈良のみそにゅうめん等、奈良県の郷土料理については9回提供した。日本各地に伝わる郷土料理から各地域の特産物や歴史、文化を知り、地元についてもより深く学習することにつながった。

・「起業が出来る基礎的な素養」は、ビジネスをしたことがない人間に教えられるか疑問であり、外部人材が必要と考える。コミュニティスクールで意見を貰うだけでなく、地域の外部人材に入り込んで頂くように変えないと、先生が大変になると考える。そのあたりを今後の方針、課題に盛り込むように検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てをおこなうために、丁寧な相談・支援体制や、共働き世帯の増加による放課後児童クラブへの需要が高まる中、より高度な専門性が必要となる場面が多くなってきており、対応する専門職の人材確保と質の向上が課題である。また、子育てに伴う医療費負担の増加が課題となり助成事業の年齢の引き上げ等、経済的負担の軽減が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
② 子ども等医療費助成事業	保険年金課
③ 子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭相談室
④ 児童発達支援事業	こども発達支援課
⑤ 母子包括支援事業	健康増進課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿である「子育て世代がいきいきと輝いている」を実現するためには、子育て支援だけでは不足であり、それ以外の生活支援が必要であるが、現在の業務内容は「子育て」が狭い範囲に限定されているように思われる。例えば枚方市の商工業振興委員会では子育て世代の起業を応援しようという話が出ており、これは商工振興・雇用施策となる。これは現在の担当課の業務だけでは難しいので、他課との連携を深めることを検討されたい。

--

担当課室		
健康増進課	保険年金課	こども未来課
子ども家庭相談室	人権・地域教育課	こども発達支援課

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	子育て世帯が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝くことを目指すため、子ども等医療費助成により子育てに伴う経済的負担の軽減につなげ、放課後児童クラブの整備をおこなうことで、子育て世代が子育てしながら安心して働くことができるための環境を整えた。また、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」が連携し、子育てに関する一体的な相談・支援にあたる体制を整えることで、出産・子育ての悩みや不安を相談できる場となり、かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな相談や療育を行なった。これらより、子育て世代が安心して出産や子育てをすることができている。	
今後の 方針	・子ども等医療費助成制度の年齢拡大をおこなう。 ・指導員、保育士、家庭児童相談員、臨床心理士、保健師、助産師など、高度な専門性に対応できる専門職の人材確保と、研修や職場教育等での質の向上に努める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、子育て世代が安心して就労に専念することができている。 保護者の就労形態の多様化により、放課後児童クラブの登録児童数は令和3年度1,293人、4年度1,306人、5年度1,370人と年々増加している。よって、受け入れ人数を確保するため、小学校やこども園の余裕教室を活用できるよう施設整備を進めている。また、既存施設の老朽化に伴う修繕を行い、安全性を確保していく。
0歳から15歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。医療機関の窓口で、未就学児は一部負担金のみを支払い、就学児は一旦保険診療分を支払い一部負担金を控除した金額を償還している。高額な治療となった場合でも一部負担金のみで受診できることで、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てをする環境を整えている。
「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、「子育て世代包括支援センター」と一体的に相談対応にあたる体制を整えた。そのなかで児童虐待対応の専門性を有する相談員を増員・配置し、「要保護児童対策地域協議会」の関係機関と密に連携をとりながら、虐待を受けている子ども等の早期発見や早期対応をおこなった。相談件数は令和3年度と比べて増加しており、出産・子育ての悩みや不安を相談できる場として機能していると考えられる。
児童発達支援事業所かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。 年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども96.5%、保護者93.0%と、高い満足度を得ている。
妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、妊娠届出時の全件面談、妊娠5か月時と産後1か月以内の全件状況把握と保健指導を実施し、出産・子育ての悩みや不安の相談に対応している。令和4年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に伴い、子育て世代包括支援センターの専門職と即座に情報共有、連携ができるようになり、必要な支援に繋げることができている。

・もっと市民の力を活用できる仕組みづくりが必要ではないか。子育て世帯同士の連携も可能性としてあると思われるので、ボランティアを募集する範囲を広げることを検討されたい。 ・ファミリーサポートセンター事業のように会員にならないと利用できないのは、緊急時に困るため、会員にならずに利用できる支援を検討されたい。 ・進捗度の根拠や成果にプラスの内容が多いのに、進捗度がCである理由が分かりにくいので、追加説明が欲しい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	学習の成果を活かしながら生きがいのある人生が過ごせるよう、学んだことを『家庭』や『地域』で活かすことができる環境づくり
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	人権・地域教育課
② 中央公民館管理活用事業	中央公民館
③ 地区公民館管理活用事業	中央公民館
④ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 成人式開催事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

・大阪市・尼崎市では生涯学習の質を転換している。市民ニーズを聞いた従来型（趣味・教養）の公民館・生涯学習講座ではなく、地域活動を実施している方のために公共性・公益性の高い講座の実施を検討されたい。例えば尼崎市では公民館の名前を「生涯学習プラザ」に変更し、地域の方々が地域活動の拠点として使用できるようにしている。課名も「生涯、学習！推進課」とし、従来の生涯学習を想起させない様にしている。

--

担当課室		
人権・地域教育課	中央公民館	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	長引くコロナ禍にありながらも、感染対策を講じながら、多くの活動が再開され、多くの利用者に学びの機会を持つことができたが、より多くの市民が学ぶ機会を持てるよう、どんなことを学びたいかを把握する必要がある。	
今後の 方針	多くの人が学ぶ機会を持ってもらえるよう内容や情報発信の仕方などを考え、市民のニーズを把握し、また、公民館事業等とも連携し、年間を通じて多種多様な生涯学習の機会の場を作る必要がある。 また、学んだことを活かせることができる発表の場の提供や、地域活動を支援する制度等の効果的なあり方を検討する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
家庭教育支援講座について、コロナ禍で募集人数を制限していたが、参加者は非常に多かった。家庭教育に関する保護者の関心が高さがみられる。 また、令和3年度に終了したまほろば大学校の継承事業として檀原の歴史や食育講座を開催したところ、それぞれの定員30名、親子12組を超えた応募があり、学びへの関心の高さがうかがえる。
市民の皆様は安全で安心して、ご利用いただける生涯学習（学び）の施設として適切な維持管理のもと、感染対策も徹底した中で、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供できた。主催教室数は講師の都合等により減少したものの開催教室は、中身の充実したものとなり、利用者からも次回も参加したいとの声をいただいている。
指定管理と向き合った適切な施設維持管理に努め、長引くコロナ禍におきながらも、前年度に比べて、利用者を2万人強、増加することができた。これについては、地域住民、利用者全員がウイズコロナを心掛け、互いに感染対策は講じながらも決して恐れることなく各種教室の開講を続けた結果であり、市内11地区の地区公民館の学習成果として利用者が前年度と比較して26.6%増加した。
コロナ禍において青少年指導員による街頭指導や各種活動は、規模縮小を余儀なくされた。また、青少年センター職員による青色パトロールカーによる巡回もセンター職員の人数が減ったことにより111回と前年度の半分と規模縮小となった。電話やメールによる教育相談は13件と前年度より増加した。しかしながら、次世代を担う青少年の健全育成は、生涯学習の発展及びその成果の継承にとって重要な課題である。青少年センターの活動を通して地域の人々と一緒に青少年の健全育成を図ることは、今後も重要と考える。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となっている。目標には、なかなか届かないものの70%以上は持続し、出席率は高い。令和4年4月1日の民放改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続する。

・「どんなことを学んでほしいか」という視点を市役所側から発信して講座を企画して欲しいし、また（そういった講座への）人集めはもっと積極的に行われたい。 ・目指す姿に向けた課題を、もう少し具体的に記載されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	かしはら万葉ホールは令和4年度もワクチン接種会場としての利用による制限で、文化芸術事業の実施もあまりできなかった。また昆虫館・図書館・こども科学館もコロナ対策による入場規制等により、コロナ禍前と比べて事業を抑制していたが、利用者・来場者数は徐々に回復してきており、令和5年度の対策緩和に伴い、安全に配慮しながら集客や情報発信の工夫が必要である。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 昆虫館管理活用事業	昆虫館
② 図書館管理活用事業	図書館
③ こども科学館管理活用事業	人権・地域教育課
④ 文化芸術振興事業	人権・地域教育課
⑤ 文化ホール管理活用事業	人権・地域教育課

総合政策審議会からの提言等

・「気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供」とは発信側と鑑賞側があるが、（現状の説明では）鑑賞側の色合いが強いと感じる。例えば大阪の「茨木音楽祭」では、市内各所でミニコンサートを市民自ら企画して実施している。教育委員会が何でもやるのではなく、市民が自発的に活動できるイベントや場所がもっとあれば良い。会場としての万葉ホールが使えなくなった時に、活動できる場を増やすことを検討されたい。

担当課室		
人権・地域教育課	昆虫館	図書館

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	昆虫館、こども科学館及び図書館は地域や学校、民間企業との連携等で、できる事業を工夫して行い、その周知により徐々にコロナ禍前に戻ってきたが、引き続きかしはら万葉ホールはワクチン接種会場となったため、科学・文化芸術の発信拠点としての役割を全うするには、令和5年度以降になる見込みである。科学・文化芸術は市民の豊かさのバロメーターでもあるので、限られた資源を使いながら事業を実施していく。	
今後の 方針	令和5年度以降も万葉ホールがワクチン接種会場として使用予定のため、コロナ禍前と同等の文化発信拠点として事業を実施できるかは未定である。しかし、使える施設で発信を強化し、気軽に誰でも文化芸術に触れてもらえる機会の提供を各課で連携して実施していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
コロナ禍の中で事業を継続できるよう工夫し、学校団体からの依頼が多いモンシロチョウの出前講座（15校）は講座の代わりに飼育方法を収録したDVDを配布した。また、特別展「ぶんぶん～にぎやかなカナブンの世界～」を県外の施設とも協力して実施するなど、生物多様性についての理解を広く啓発した。他、民間企業等のイベントに参加し、体験型ワークショップの実施や、展示などを実施し、館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和4年度入館者数は77,403人となり、前年度の59,317人より18,086人の増となった。 市内の小学校と連携し、全校児童に図書館利用カードの申請書と登録の案内を配布する等の登録勧奨事業を積極的に行い、新規登録者数は2,400人増えたが、利用カードの有効期限切れによる登録者数の減が上回り、総登録者数は減という結果となった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため8～9月に一部おはなし会等が中止となったが、その他の読書活動推進事業は開催できた。近年の新刊図書の増加の効果もあり、貸出冊数は前年比122%増となった。 こども科学館では、5月3日から5日までこどもの日イベントを開催し、983名の来館、6月1日から7月18日まで特別巡回展「金星探査機『あかつき』」を実施し、4,809名の来館、11月19日から11月20日まで関西文化の日イベントを実施し、1,296名の来館をいただき、こども達の科学に対する好奇心を育てた。令和4年度も様々な制限の中での運営であったが、41,553名に来館いただき、コロナ前の平成31年度・令和元年度の42,233名、98%まで回復させることができ、目標を達成できた。 文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、健全な事業活動を行えるように団体を育成する。団体が多くの活動を行うことにより、市民の文化レベル向上を図った。また、将来的に補助金に頼らず、運営できるように会費の在り方等の指導を行った。 文化的・芸術的に優れた公演事業を行い、市民の文化レベルの向上を図る。また、文化等発信の拠点として、色々な個人・団体に貸館施設を提供する。しかし、ワクチン接種会場として1月末まで全館利用していたため、公演事業・貸館事業については休止していた。2月よりロマンピアホールのみ制限付きで利用再開したが、周知期間が限られていたこともあり、3月末までの利用は6件であった。なお、2月18日に宝くじ文化公演「ズーラシアンブラスwith大阪交響楽団」を開催し、801名の来館をいただいた。

・（ワクチン接種会場で使用するなど）万葉ホールが使えない場面での文化発信について検討されたい。また、アリーナコンサートが出来るような文化スポーツの合体型の施設を造ることを検討されたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	スポーツイベントの参加者数は増加しているが目標に達していないため、今後もスポーツ活動に親しめる機会創出を継続し、参加意識を向上させるような取り組みをしていく必要があります。また、施設利用者数は増加しているが目標には達しておらず、今後もスポーツ環境を持続的に提供するために、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を検討する必要があります。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 橿原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・担当課には、市民や組織を活用する中心として動いて頂きたい。
 ・目指す姿を実現するためにはどうすべきかが、今の課題・方針の記載では見えにくい。数値化できない目標や想いも記載されたい。
 ・総合プールの休止理由を市民は知りたがっていると思われるが理解が進んでいない。現状をそのまま市民に伝えることも必要ではないか。



担当課室		
スポーツ推進課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう情報発信を行うとともに、参加型のイベントを開催することで、ライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して推進している。	
今後の 方針	今後もスポーツに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ環境を持続的に提供していくため、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していきます。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行いました（53件）。また、東京オリパラ大会関連情報や地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信しました（24回）。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会・教室をコロナ対策を講じた上で開催しました。結果、主に6～10月開催の「市民体育大会」は、新型コロナ禍で約30競技のうち一部競技・種目が中止となったため、参加者はコロナ前の7割程度となった一方、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%まで引き上げることができました。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業をコロナ対策を講じた上で実施しました。結果、「トップアスリートの学校訪問」は、学校行事等の都合により6校実施としました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。総合プールの休止により利用者数は減少しているが、その他施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と屋根付運動場（令和元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けず約5割増（令和4年度171,469人／令和元年113,712人）となりました。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めました。新型コロナウイルス感染症対策のため実施していた制限を段階的に緩和したことで、主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し、全体利用者数としてはコロナ前の約8割（令和元年度279,665人／令和3年度175,853人／令和4年度225,226人）まで回復しました。



・テレビCMやオリンピック競技への採用等、社会の追い風を取り入れながらスポーツを推進する取り組みがあっても良いのではない か。また、市役所側からも「こここんなスポーツを頑張っています」という発信をしても良いのではないと思われる。摂津市はキ ンボールで有名で全国大会を開いているおり、マイナースポーツでも情報発信の仕方次第で全国的に有名になれる。
--

令和4年度施策評価シート（榎原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	感染症の拡大による生活習慣の変化を踏まえ周知に取り組むとともに、ナッジ理論の活用等によるアプローチにより、健康無関心層に向けた健康づくりに取り組む必要がある。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③ 国民健康保険事務	保険年金課
④ 予防接種事業	健康増進課
⑤ 救急医療事業	健康増進課

総合政策審議会からの提言等

・従前から実施していることに加えて課題に表記されているナッジ理論（無意識に健康を増進する行動をとるような仕掛け）の活用について、尼崎市のデジタル地域通貨を利用し、受診をすればポイントが貯まる取り組みもあるため、検討されたい。

・歩いてポイントが貯まる民間のアプリの活用なども検討されたい。

・子宮頸がんのワクチン接種について非常に頑張っておられる。引き続き取り組んでいただきたい。

--

担当課室		
健康増進課	福祉総務課	保険年金課

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果		予防接種の接種者が増えており、日常生活における感染予防をはじめ健康への関心の高まりは見られる。しかし、健康講座等の受講希望者は少なく自発的な健康づくりへのきっかけが少ないと思われる。一方、特定健康診査の受診率は前年度と同程度であったが、コロナ禍における受診控えの影響かと思われる受診率低下がみられたが、徐々に回復の傾向がみられた。
今後の 方針			新ホームページやSNS、デジタルを活用した周知啓発により、市民の健康づくりへの意識を高めていく。また、コロナ禍の影響を受け、受診控えをされた対象者へのアプローチを実施していく。

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズを実施したほか、HP上での啓発も行った。検診の受診控えの影響も令和2年度よりは改善し、各種検診の自発的な受診や市民が健康的な生活習慣を身に付ける機会は少しずつ回復している。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して、特定健診や脳ドック検診の実施に際し費用助成を行い特定健診については、わずかながら受診率（R5.4.27現在）の向上が見られ、脳ドック検診については定員を超える申し込みがあった。生活習慣病対策として早期介入や改善指導等を行うことにより、市民の健康増進に寄与した。特に健診実施については、保健指導等の対象を抽出する根拠データとして生活習慣病の発症と重症化予防に活かされている。
保険者として市民が安心して医療が受けられるよう国民健康保険運営を安定させ、国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより市民の健康に寄与した。また、コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険に加入している被用者に対して傷病手当金を支給することで働く方々が安心して働くことができるように支援を行った。
予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種者数延べ19,992人、高齢者予防接種者数延べ20,571人となった。予防接種の推進と共に感染予防の習慣も身に付けた事が、感染予防や健康づくりの推進につながった。
令和4年度は休日診療所受診者数は延べ7,756人、二次救急輪番病院患者受け入れ数は5,489人になった。急病時の医療体制の確保により疾病の早期対応や、安心して生活を送ることに寄与した。

・健康の無関心層がなぜ無関心なのかについて、原因分析を実施し対応されたい。 ・コロナウイルス感染症が高齢者において再度拡大傾向にあり、その対応について今後の方針の記入を検討されたい。 ・社会保険の加入者は健診を受けるが、国保加入者については受診率が下がるため、自営業の方は商工会議所とタイアップして受診率を上げるなど、多様な取り組みを検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業	福祉総務課
② 社会福祉事務	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 生活困窮自立支援事業	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・民生委員からの相談件数が3,000件から4,000件、見守りネットワークの通報件数も10件から20件で横ばいで、これが上がればA評価とするのは評価が分かれる。目指す姿を実現するためにはどのような状態になればよいのかを再度検討されたい。

--

担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍の中で活動が制限された中でも、民生委員への相談件数や見守り体制を構築する地域見守りネットワーク業者からの通報件数は大きな減少は見られず、地域福祉の推進には一定の効果があった。	
今後の 方針	持続できる地域福祉活動のための担い手の確保や育成、幅広い世代の参加促進をすることを、今年度に策定する域福祉計画の中に盛り込む。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域福祉についてはコロナ禍で地域活動が制限される面もあったが、その中でも令和4年度は市、社会福祉協議会と地域福祉推進連絡協議会の3者が連携して地域福祉のまちづくりをすすめてきた。また、地域福祉推進委員、民生児童委員や自治会による活動を通じて、地域のコミュニティの活性化に一定の効果があった。これらの取り組みを踏まえ、令和5年度は、市、社会福祉協議会、地域福祉推進連絡協議会が協働で第5期地域福祉計画を策定し、地域福祉の推進に努める。 令和4年度は、戦没者追悼式の開催、戦没者遺族への特別弔慰金支給、法務省提唱の「社会を明るくする運動」の啓発、社会福祉法人の認可及び指導監査など福祉政策全般にわたり事業を展開した。今般の社会情勢により上記の事業規模を縮小し実施した結果、経費が削減できた。見直しができた部分に関しては令和5年度に各種イベント方法を工夫して見直していく。 平成28年度の生活保護受給世帯数は1,170世帯を最大とし、以来毎年減少しており、令和4年度は922世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはより相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果21名の方が就労された。本市では令和5年1月以降、被保護者世帯が増加に転じている。コロナ関連の生活支援策が縮小するなか、今後も引き続き要保護者への適切な対応を実施する。 支援が必要な人への相談支援体制を整え、必要な情報・サービスを提供することにより、生活困窮者への自立を支援するものである。近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化したが、「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティネットとして、相談者に寄り添いながら多くの情報・サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和4年度は388件であり一定程度の効果は発揮している。

・地域福祉に関しては数値化が難しい領域が多々あるが、検証は必要なので地域福祉計画に具体性のある指標を盛り込むよう検討されたい。 ・医学研究では、身近に支え合える環境があれば死亡率が低いので、地域格差にも目を向けながら達成に向けて取り組まれない。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和4年4月1日現在29.1%）が増加しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務費	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・多様なニーズに応える多様なサービスを用意するには、介護保険制度とは別に居住面や経済面等も必要になるので、生活総合支援について書き込むことも検討されたい。
- ・高齢者地域支援事業については効果的・有機的に機能しているので、引き続き推進していただきたい。



担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、身近な相談窓口として小学校区毎にかしはら街の介護相談室を設置し、２４時間３６５日体制で相談業務(令和４年度1,976 件)を行っている。また、地域包括支援センター運営協議会（年２回）・介護保険運営協議会（年２回）を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。	
今後の 方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに答えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の13時30分から17時まで(令和4年度47件)、経験豊富な看護師による相談窓口を設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 奈良県内の12市の中で最も低い介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約79億円の介護保険給付を行っている。
特別養護老人ホームへの入所待機者のニーズに対応するため、介護保険事業計画に基づき、奈良県に上申を行い、選定事業者による施設整備(10床)が進められることとなった。 また、事業者の選定に至らなかった地域密着型サービスについては、令和5年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、募集内容の見直しを進めている。
少子高齢化や核家族化が進む昨今において、高齢者が心身共に健康で安心して生活してもらうために必要不可欠であり、環境上の理由や経済的事情等により在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。 令和4年度の措置者数は34人であり、前年度と比較して3人減となっている。今後も引き続き入所判定委員会を開催し、適正な措置の実施に努める。



・介護保険を利用するようになった理由は、介護予防のために重要なので、他課とも連携しながら、健康診断の受診率、受診以前・以後の健康状態等のデータを活用し、取組みを進めていただきたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合				
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障がい福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取り組みが必要である。				

3. 目指す姿の実現に効果があつた事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 障害者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・障がいのある人についての理解は、多様な一般の団体と関わったり、人間関係を作ることで深まる。茨木市の商工会議所では意見交換会を実施しており、事業者の他障がい者団体が参加していて、家を借りるときに不利になるという意見に対して、不動産部会が対処した事例がある。また、豊中市のように学校現場に障がいのある児童とない児童が共に同じ教室で授業が受けられれば、その理解は実体験として醸成されるので、検討されたい。

--

担当課室		
障がい福祉課		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の進捗度	進捗度の根拠や成果	障がいのある人もない人も、「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる、「心のバリアフリー」の実現に向けた啓発を行ってきた。また、誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障がい福祉サービスの提供に努めたことにより、ある一定の成果が得られたと考える。	
今後の方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話を使いやすい環境を整えていくための取り組みを行っている。具体的には、コロナ感染防止対策を講じて定員を15名程度として手話奉仕員養成講習会を開催し、28名が修了した。小学校手話体験教室では、市内16校のうち、昨年の6校（313名）を上回る、10校（622名）の受講があった。今後も全校の受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活へ移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数である138人より多い174人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。市では窓口対応を行う職員（会計年度任用職員）を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に來られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう研鑽していく。
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取り組みや、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決にむけ、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。

・養護学校との交流も引き続き、取り組まれない。 ・精神障がいをお持ちの方が長期入院されている場合、症状が改善された方の地域移行について保健所と連携しながら積極的に関わっていくことも検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	ⅠⅠ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2. 成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題を有機的につなげていく方法の検討が必要な点					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・関連団体について、自分たちがしたいことをするという活動から、地域の課題を解決するための公益活動に転換するように取り組んでいただきたい。例えば、泉大津市の自主組織では、自ら発達障害に関する講座を設けているが、教育委員会と連携し、教師にも来てもらっている。そういった連携した取り組みを検討していただきたい。また、こういった公益活動には、市がすべきことを代わりに実施してもらっているという観点から、委託事業として支援していくような仕組みも検討していただきたい。

--

担当課室		
市民協働課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体の取組への支援が進められているから。	
今後の 方針	限られた財源・人員等を有効に活用しながら、地域活動団体と協働して住みよいまちづくりの実現に努める。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和4年度の自治会加入率は80.6%である。高齢化や核家族化が進展し、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。市民活動公募事業支援補助金では、檀原市で活動している4団体から応募があり、子ども向けの職業体験事業、子ども向けの伝統文化体験事業、デジタル活用支援員養成講座事業、ジェンダー平等社会に向けての傾聴者養成事業を実施した。市の主催事業としては、市民公益活動を行っている方やこれから始める方向けの市民活動講座として、持続可能なボランティア活動術やSNSを活用した広報についての講座を実施し、それぞれ17名、15名が参加した。また、ボランティア活動活性のため、主に子どもを対象にボランティア団体に講師を依頼し、ひろばの寺子屋事業として、腹話術等や立体ぬりえを行い、それぞれ8名、7名が参加した。市民の地域活動への主体的な参加促進のために、公募事業支援補助金を活用し、活動を新しい取り組みについて支援を行った。また既存の市民公益活動に対しては、市民活動講座を通して、有益な情報の提供を継続し、活性化を図った。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。かしはら結婚サポーターとして、令和4年度は20名活動を行った。かしはら結婚サポーターが企画等を行い、結婚応援セミナーや親の懇親会の開催を9回、婚活イベントを3回実施し、6組のカップルが誕生している。

・公益活動を実施している団体については継続的に支援できるように取り組んでいただきたい。 ・行政が諸問題について抱え込みすぎているため、公益活動を実施している団体との協働を進めていただきたい。また、その意識については市役所の全部署に共有していただきたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2. 成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	近年、特定地域への差別を助長するような書き込みや動画投稿などのインターネット上で人権問題が発生しています。また人権啓発の拠点施設であるコミュニティセンターの老朽化も進んでいます。固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っており、またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる性被害も起こっています。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 人権啓発事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権・地域教育課
③ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター
④ 男女共同参画推進事業	人権政策課
⑤ 飛騨コミュニティセンター管理活用事業	飛騨コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

- ・ SNSでの差別や誹謗中傷の対応を行政や学校だけで実施するのは難しい部分があるため、多様な主体との協働での取組みを検討されたい。
- ・ 啓発活動は従来の方法だけでなく、「えるばし認定」を推進するなど、工夫のある啓発を進められたい。

--

担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	人権三法及び関連する条例の施行により豊かな人権文化の創造を目指し様々な人権施策に取り組んでいるところです。 7月の差別をなくす強調月間に開催した講演会の参加者アンケートでは、はじめて参加した方が67%、人権問題についての関心や理解が深まったと回答した方が86%といった結果が出ており、人権意識の高揚を図ることができました。	
今後の 方針	差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていきます。また、若い世代に対しては、学校出前講座実施など関係団体等と連携し、総合的・効果的な人権啓発を進めていきます。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
一人ひとりの人権意識の高揚を図るため「人権を確かめあう日記念集会」・「人権を考えるつどい」を実施しました。また人権侵害事象や人権問題に絡む悩みごとに対応するため相談員を配置して人権相談を実施するとともに、必要に応じて人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないたり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施するなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めています。
学校・園・所における園児・児童・生徒の人権を尊重し、教育保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進しています。市内全ての校・園・所が年度当初に人権教育推進計画を作成し、取組を進め、年度末に成果と課題をまとめ、次年度の取組に活かすPDCAサイクルを確立して、子どもの実態や地域の実態に応じた人権教育を進めることができています。 また教職員・保育職員を対象とする研修会等を実施し、人権意識及び人権感覚の向上に向けた取組を推進しています。
地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業、貸館等を実施しており令和3年度には9,506人の来館者がありました。また、毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信しています。人権啓発の取組みとして、7月の人権啓発強調月間には啓発パネルや人権作品の展示及びふれあいセンターだより特別号の発行し差別の解消に向け取組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子ども達の健やかな成長を図っています。
男女がともに、あらゆる分野で、個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力のある社会の実現に向けて、男性ゆえの過度の負担感を軽減し、ワーク・ライフ・バランスを図るための『笑ろてる「子育てパパ」になろう』など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談等の様々な学習機会を創出しています。 また若い世代を被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を市内高校2校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。
コミュニティセンターは、相談事業や各種講座、デイサービス、貸館事業を通して地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、人権課題解決に努めている。人権啓発強調月間の人権啓発ポスターを利用した啓発活動や地域の交流を推進するべく花いっぱい運動の取り組み、地域と活動展を開催、そのほか地域主催のイベントにも積極的に取り組んでいる。センターだよりを毎月発行し地域への情報発信を行っている。また、児童館では母子が集い子育ての不安や悩み事の解消、放課後児童の居場所を提供している。そのほか、たけのこ学級を開設して郷土の歴史を学び地域を深く理解する活動や館外学習を通してなまづくりを行い、地域と共に子ども達の健やかな成長を図っている。さらに、施設の適正管理のため、令和5年度工事予定のコミュニティセンターの大規模改修工事の設計を行いました。

・尼崎市の事例のように、コミュニティ施設について、地域外の方でも利用できるという強みを活かして、人権啓発や地域交流が活発になるよう、引き続き取り組んでいただきたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
施策分野	13	防災				
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。					
2. 成果と課題						
指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9%	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	市民、地域、行政において「災害に対する取組みの意識付け」「協働での防災を目指す」という防災意識の向上及び災害への備えの周知や啓発等、事業の展開に引き続き課題があります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）						
効果がかった事務事業				担当課室		
① 災害対策事業				危機管理課		
② 安心パーク管理事務				危機管理課		
③ 消防体制維持管理事務				危機管理課		
④						
⑤						
総合政策審議会からの提言等						
・今後の課題の具体的な内容が、市民の防災意識の向上となると思われるので、そのことを記載されたい。 ・NPO法人が運営されている「イザ！カエルキャラバン」のようなユニークな防災啓発の取組みや女性の防災士の活用等により防災へのハードルを下げていく取組みを実施されたい。						

--

担当課室		
危機管理課		

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍で実施が制限される中、出前講座や防災教育を通じて市民に一定の災害リスクについて知り、備えてもらうことができました。安心パーク利用率については前年に比べ、上昇しています。今後は利用率を上げるだけでなく、利用を通じて、本来目的とするリスクへの備えについて、どこまで理解できたかを確認する必要があると考えます。	
今後の 方針	今後も目指す姿の実現に向け、幅広い年代の訓練への参加、地域での訓練の取り組み、行政との連携が不可欠であり、幅広い年齢層への訓練や講座、小中学生を中心とした防災教育の周知及び参加が必要であります。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
コロナ禍で実施が制限される中でも、安心パークにおいて洪水ハザードマップやスマホ版ハザードマップを用いた講座を行い、市民に住んでいる場所の災害リスクを知ってもらうことができました。加えて年度末に、新たな試みとしてGoogleミートとPC、モニターを利用して2校の小中学校で防災講座を行い、防災教育の推進にも努めています。また、災害協定については目標通り2団体と協定を締結できました。今後、行政の防災力向上を目指し、災害備蓄や職員の防災教育に努めます。 自主防災組織等に対し災害時に実践できる技能や知識を訓練や防災講座を通じて、周知・啓発することにより、生命・身体・財産のリスクに対し備えができました。その結果、令和4年度の市民対象向け稼働率については令和3年度に比べ3%上昇し、今後、訓練や講座メニューを改訂するなど、更なる稼働率向上に努めます。 その地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、危険箇所や年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には即時に対応できる能力を発揮しています。その分団の活動は多岐にわたり団員の確保が、地域防災力を維持するのに必要不可欠です。今年度については、商業施設等で団員募集を行いました。2名の団員減少がありました。今後は団員確保対策として、SNS等を活用して消防団の活動内容を周知し、団員確保に努めていきます。

・コロナ禍でも着実に取り組みを実施されているが、コロナ禍が終わっても全てを前のように戻すのではなく、状況に応じて新しい仕組みを取り入れられたい。 ・地域の防災訓練に参加する等、消防団の方々も色々な場面で頑張っているのだから、市民の方にも見ていただけたらいいところも設けられたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	補助金を通じて防犯灯の設置を進めているが、蛍光灯から更新されていない箇所や新興住宅地など夜間における明るさが不十分な箇所が残っており、開発の状況によっては今後も増えていく。特殊詐欺等による被害は、高齢者を中心に深刻な情勢にある上に、新たな手口も生まれていることから被害未然防止に向け、防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に向けた課題において、「～を目指す」という記載になっている。課題解決のような記載になっているので、課題になるような記載をされたい。それに合わせた今後の方針の記載もお願いしたい。事務事業の欄の記載についても、実績は記載されているが、目指す姿にどのように効果があったかを記載されたい。



担当課室		
市民協働課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、防犯意識の高揚に寄与している。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じた的確な助言・アドバイスをっており、「消費」を社会的問題として捉えて消費者が積極かつ主体的に行動できる消費者市民社会に寄与している。	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のために防犯灯設置に対する補助金の交付を継続する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の継続及び周知を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。橿原市の刑法認知件数は前年度より68件減少している。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和4年度は37件・令和3年度は39件で、特殊詐欺の被害額は前年より約4500万円減少している。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。	
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和4年度の相談件数は595件で、近年の相談件数は約600件で推移し、多様化している消費者問題を可能な限り対応・処理することで市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。	

・特殊詐欺等の被害が重要な課題であるが、その対策として、防犯電話購入費補助制度しか記載されていないが、その他の様々な取組みも記載されたい。 ・警察等の外部機関との連携が重要であると思われるが、外部機関との連携の実績も記載されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2. 成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	少子高齢化による人口減少やコロナ禍後のニューノーマルな生活の定着などによる利用者数の減少に伴う、使用料・運賃収入の減少が想定され、将来的に交通環境の維持が難しい。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営	資産経営課
③ 自動車駐車場管理運営	資産経営課
④ 交通安全推進事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・マスタープランも策定され、記載されている目先の課題は確かに重要だが、中長期的な視点で檀原市の交通体系を想定し、そこから逆算して取組みを進められたい。公共交通の利用促進については、周知・啓発だけでは限界があり、仕組みとして利用が促進される取組みを進められたい。



担当課室		
都市計画課	資産経営課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	施設・設備や運営などを改善・補助することで、今あるものが維持できており、市民に快適な交通環境と交通モードを提供し続けることで、自分に合った手段を選択し移動するができています。	
今後の 方針	持続可能な交通環境を目指した運営方法や課題解決施策を検討し実施する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
持続可能な地域公共交通の維持・確保・改善するためのマスタープランとして「橿原市地域公共交通計画」を策定した。計画では地域公共交通の諸課題を解決するため基本方針と目標を設定し、各種施策メニュー実施により、バス路線を維持し市民生活の足を確保していくことを目指した。路線バスにおいては運行経費の確保し、コミュニティバスはサービス改善・見直しを検討していくこととした。 国の地方創生臨時交付金を活用することで、交通事業者を支援し業務を継続できている。	
自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍で落ち込んだ利用者は、回復傾向にあるもののコロナ禍以前までは戻っておらず、より一層の経費削減策の検証が必要である。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和元年度：251,033台 令和2年度：174,659台 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台	
駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 なお、コロナ禍からの経済活動の回復により、駐車場の利用者も回復傾向にあるがさらなる利用促進に向けて運営方法の検証が必要である。 駐車場延べ利用台数 令和元年度：269,640台 令和2年度：186,536台 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台	
交通指導員が橿原警察署管内の保育園、幼稚園、こども園、小学校に出向き信号機の見方や横断歩道の歩き方などの交通安全教育を講じることにより、地域住民の交通規則に対する関心や意識の向上に寄与している。 また放置自転車約1300台/年の撤去や啓発等により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持につながっている。	



・公共交通の利用者の減少は、人口減少が原因でなく自家用車への転換が原因だと考える。利用しないことのデメリットを市民とも共有する必要があると考える。また、石見銀山の世界遺産登録等、観光客の誘客により乗降客が増えたり新規で路線が設置されたりするので、検討されたい。 ・こども園等の外出の事故が増えているので、教職員への研修を検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	16	道路・橋梁・河川
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化が必要とされている。又、円滑な交通の安全を確保するため、事故危険個所の整備・歩行者・自転車を保護する施策が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 道路管理事務	建設管理課
② 道路新設・改良事業	道路河川課
③ 交通安全施設整備事業	建設管理課
④ 橋梁新設・改良事業	道路河川課
⑤ 橋梁管理事務	建設管理課

総合政策審議会からの提言等

・施策分野の進捗の根拠や成果について、文章の前後を入れ替えることで分かりやすくなるので、検討されたい。事務事業の欄についても、取組みの結果のみが記載されているので、結果として目指す姿にどのような効果があったかを記載されたい。

--

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	道路改良率については、継続的かつ計画的に道路整備を進めた結果、令和3年度末68.25%から令和4年度末には68.45%に向上している。又、檀原市道路損傷状況通報システムの導入により、道路損傷等において迅速に対応でき、維持管理コストの抑制については、職員で修繕対応をしたり、工事費においては、経済比較等の工夫を凝らし抑制を図った。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、交通弱者の安全確保のため、既存施設の改良や各関係機関と連携した交通施策の導入など、ハード面・ソフト面を組み合わせた対策により道路環境を整えていく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
道路法や関係法令等に基づき、道路管理や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を確認し、常に安全を確保するよう努力したことや、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行った結果、適切な維持管理ができています。
京奈和自動車道（大和御所道路区間）は、檀原北IC～檀原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化している。全線開通しますと、渋滞の緩和はもとより、物流ネットワークの強化・観光振興による地域活性化等さまざまな事業効果が見込まれます。檀原市としては、近畿国道協議会及び奈良県国道連絡会の事務局として財務省・国土交通省及び近畿選出国会議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでまいります。
市内の必要箇所において、市民からの要望等により、歩道の整備や転落防止柵・カーブミラーの設置を行ったことや、利用者が危険と感じた箇所において、事故を防ぐことにより市民の利便性の向上が図れるため、適宜、安全対策の対応を行ったことで、適切に利用者の安全確保ができています。また、歩道設置等の整備で期間を要するものについても、継続的に行っていく必要がある。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、地域のニーズや周辺の道路環境を鑑み、橋梁の拡幅をアロケーションで実施している。令和4年度は、京奈和自動車道事業に伴い、支障となる1橋について、有効幅員4.26mから6.0mへの拡幅工事を行っている。これにより、橋上での安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となります。又、この機会に拡幅することで、国とのアロケーションにより、市負担割合が全体の30%に抑えることができ、市単独で架け替えるより有利である。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和4年度末時点で47橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。

・それぞれの事業で具体的な課題や方針の記載されているので、施策分野の課題や進捗度や今後の方針のところは、総合的な観点から記載されたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1%	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	・良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とした住宅や建築に関する不安の解消。 ・住宅の快適性能の向上による住環境の整備 ・耐震診断済み住宅の耐震補強や建替え工事の実施。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・目指す姿に向けた課題の欄が、全て実施した取組みになっている。目指す姿の実現への積み残した課題を記載されたい。

・空き家や耐震化に関する相談については、資産運用等の相談者が興味を持ちやすいものと兼ねると人が集まると思うので、検討されたい。



担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	安全で快適な住環境を形成するため、空家等対策をはじめ、建築物の適正な建築や維持管理を促進している。安全で快適な住宅性能や住環境に関する多様なニーズに応えるため、耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を実施し、概ね目標を達成しており、良好な住環境形成に寄与している。	
今後の 方針	・住民の不安解消や住宅の快適性能等向上を補助事業により促進することで多様なニーズに対応した住みよい住宅や住環境の提供に繋げる。 ・住宅の適正管理及び耐震性の向上を通知文やDMにより促進する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市HPにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（10件）及び耐震改修に対し補助金の交付（3件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とし住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げる。住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せて10回の活用実績となった。維持管理が不備である空家等の所有者に対し適正に管理するよう促し、周辺住民に対する不安を解消し持続性のある住みよい住環境の提供に繋げる。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体・健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて197件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋がった。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月1回）の実施により188件の建築現場を確認し26件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。



・目指す姿の「多様なニーズ」について、空き家や耐震等の住宅の問題に関するニーズではなく、2拠点居住や家にアトリエを作る等の多様な「暮らし方」に対応する住宅のニーズという捉え方をされたい。 ・空き家コンシェルジュでは、1軒1軒の空き家を徹底的に分析して次に繋げていく。住宅については、1人1人の生き方に関わることなので、そのあたりも踏まえて施策を実行されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	ごみの減量は進んでいるが、資源循環に向けたリサイクル率の向上が必要。 （令和3年度11.7%、令和4年度11.1%）					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② リサイクルプラザ管理事務	資源循環課
③ 3R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・リサイクルショップの普及等で、実際のリサイクル率を把握できなくなっている。逆に、リサイクル率の向上に繋がっているように思われる。実態を把握し、施策展開に繋がりたい。

・指標の実績値が低いが、実際に市民の方はリサイクルに関する取り組みをもっとされていると思われる。横浜市では8割程度の実績が出ているので、指標の取り方を検討されたい。



担当課室		
環境政策課	資源循環課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	ごみの減量・資源化の進展は、環境負荷の低減に寄与するとともに、市民の意識の高揚を表しており、目指す姿の達成につながる。処理手数料制度などのごみ減量・資源化を促すような制度は導入出来ており、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている。（令和3年度：929g/人・日、令和4年度：920g/人・日）	
今後の 方針	資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて9g減少した。（令和3年度：929g/人・日、令和4年度：920g/人・日）
市内で生じた資源ごみ等を市施設において適正に中間処理（選別・圧縮・梱包等）し、有用資源として再生事業者へ引き渡した。（処理量実績：5,011t/年、資源化量実績：2,756t/年） また、処理施設への搬入者に対し、適正な分別方法の案内や指導などを通じて、環境保全と資源循環への意識高揚を図った。
広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信した他、環境保全に関する啓発ポスターや環境標語の募集・展示、DVD貸出による処理施設の案内や、リサイクルフェア、市民へのリユース品の無償提供などを通じて、市民の環境意識の高揚を図った。
住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績133件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための環境総合計画を策定した。



・粗大ごみの回収見守りについて、実際には形骸化しており、行われていない地域もある。見直しを検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができます。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	廃棄物の適正処理を持続安定的に実施する。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・進捗度がAとの判断だが、指標の実績値が6割程度になっている。市が行っているごみ収集以外の生活環境に原因があると思われ、例えば街にごみが落ちていること等が考えられる。指標も含めて、街全体を綺麗にしていくような方向にすることを検討されたい。
- ・日々ごみ収集をきちんとしていただき、感謝を申し上げる。

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	一般廃棄物処理をはじめとした施策を確実に実施することで、公衆衛生に影響のある問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、必要な人財等の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設においては、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績40,872t/年） また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の向上を図った。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績23,101t/年）また、施設周辺住民をはじめ市民に対して、施設の運転状況を公開し、安全と安心の提供を図った。
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の84.6%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績58件/年） 地域的美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、檀原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績9件/年）

・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成について、どうぶつ基金だけでなく、クラウドファンディングも活用し、地域でお金を循環させること検討されたい。 ・飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成について、手術した後も生涯にわたって面倒を見ているのか、追跡して実態を把握されたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。 下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理事務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

・将来に向けた懸念はあるが、それに対してきちんと計画を立てているように思われるので、そのあたりを詳しく記載されたい。

--

担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課

--

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	現時点で事務事業実施の実績により、また成果指標の実績値からも安全な水道水の供給が実現できていると言える。汚水処理に関しては、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80％を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	給水収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備の推進、下水道の普及率の向上を図る。また、計画的な施設等の点検・調査及び維持管理を実施し、「目指す姿」の実現を目指す。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路の管路更新・耐震化を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進めることにより、昨年度より普及率を0.3%上昇させ、継続的に多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。
ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の管種・布設年度・布設環境による影響度を考慮し、最短で5年、最長で20年に1回の割合での点検・調査により、状態を監視し、下水道管渠の更新が必要と判断された箇所を計画的に更生工事を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行ない、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めている。

・市街地が拡大すると、その分水道管も拡大しないといけない。現状は市街地が最大になっている状態なので、市街地をコンパクトにすることで水道管もコンパクトにしていくことも検討されたい。また、環境への配慮から節水をお願いしつつ、収益をあげるという矛盾した事業でもあるので、公営企業としてあり方も含めて上下水道だけの観点ではなくまちづくり全体で検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地景観課
② 公園整備事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・P-PFIを導入されたことで活性化しており、記載されている課題も今後の懸念が多いと思うので、現状では目指す姿を既に実現している「A」でも良いのではないかと。
 ・生駒市のコミュニティパーク事業のように、公園のリニューアルを地域の方々と一緒に考えながらやると、それが維持管理や利用にも繋がるので、今後の方針に付け加えられることも検討されたい。

--

担当課室		
公園緑地景観課		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	遊具施設不具合報告フォーム等による市民から公園への要望や不具合報告に対して、迅速に対応した実績が約35件ある。更に自治会との管理協定締結数も増加した。従来の電話対応や窓口対応に加えて新たにデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指すべき姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことより公園・緑地等の身近なうおい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。	
今後の 方針	公園施設の長寿命化計画を運用し適格に施設の維持管理を行う。また、更に民間活用を進め新たな管理体制を構築していく。SNSなどを用いて市内外へ公園の魅力を発信し利用者の増加を図る。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においてはP-PFIの導入を行い、事業者より提案があった公募対象公園施設（1000 PARK CAFE）の運営が開始された。デジタルツールなどを用いながら市民の意見を聞き、住民との連携を取って公園管理及び民間活用を進めた。
檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和4年度の事業としては見瀬近隣公園の大型遊具更新や今井児童公園の木橋の更新等を行い健全度が向上した。
令和4年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、新規の事業として参道の森への植樹活動を行った。協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

・国土交通省から都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言の概要が昨年度出ているので、そちらも参考に運営されたい。
・遊具施設不具合報告フォーム等で市民の声を拾い上げる仕組み自体は大変良いが、今後市民を巻き込んで行くうえで、その情報がどれくらいオープンになっているかが重要になってくるので、その点を担保しながら事業を進められたい。

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを橿原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度		令和7年度	
目指す姿に向けた課題	市のまちづくり計画を市民（地元）や関係者へ周知することで理解を深めていただく必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 都市政策事務	都市計画課
② 景観形成事業	公園緑地景観課
③ 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
④ 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・JR畝傍駅の貴賓室や今井町をもっと市民に知っていただくための方策を考えられたい。
- ・行政が全部するのではなく、市民にバトンを渡して自らやってもらえるようなグループを作っていくことも検討されたい。
- ・まちづくりについて、最終的に何をするかは市が決定することになるので、今後の方向性をきちんと示されたい。



担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市のまちづくりの方針を示した都市計画マスタープランを改定した。景観の届出関係については、昨年度、景観計画に基づく届出は５５件、屋外広告物の許可申請については、２５４件の申請があり、建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行ったことにより景観の保全・形成が進んでいる。	
今後の 方針	市のまちづくり計画を市民・関係者と対話を通じて丁寧に説明し、相互理解と協働によって魅力あるまちづくりを進める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
持続可能なまちづくりをするため、都市計画マスタープラン（第3次）を策定することで、まちづくりの将来目標や土地利用、都市施設の整備方針等を明らかにするとともに、地域ごとのまちづくりの方針や実現に向けての推進方策を定めることができた。 また、計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の適切な運用を行った。
景観啓発パネル展を実施し約800人来訪された。また大和三山風景林協議会における講演会を開催し約120人の方が来場された。このような啓発活動を行うことで景観の取組を広く知ってもらう事ができた。景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。
医大新キャンパス周辺地区において、関係機関及び事業者等との協議、地権者への報告会開催など『まちづくり協議会』を事務局として支援し、地権者の意向を反映した事業計画素案を作成できた。医大附属病院周辺地区において、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結、医大・周辺まちづくり検討会での協議、庁内関係部署へのヒアリングなどを実施し、まちづくりの方向性を示すことができた。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を、効果検証及び見直しを行った上で更新することで、今後5年間のまちづくりの戦略をたてた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と「畝傍駅駅舎改築に関する確認書」の取り交わしにより、両者で協力して駅舎改築の検討に取り組むこととなった。



・どれだけ市民が欲しているかを奈良県にPRすることが大事なので、市民のニーズの位置づけを考えられたい。
・「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」という文部科学省の事業で、全国の大学が改革しようという動きがあるが、その条件の一つに地域との連携がある。浜松市や名古屋市、姫路市等の事例も参考に、公立大学を持っている強みを生かされたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1%	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げる必要がある。
------------	---------------------------

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
③ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
④ 歴史に憩う檀原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課
⑤ 文化財保存活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

- ・世界遺産登録のためには宗像・沖ノ島のように市民運動の盛り上がりが非常に重要なので、自発的に一緒に取り組んでくださる市民をどれだけ増やしていけるか。市役所主導ではなく、市民と一緒に取り組むグループを作られたい。
- ・世界遺産登録について登録後の事業も考えるとともに、登録する目的は何かを今一度考えた上で、他部署との連携もされたい。
- ・檀原市にはたくさんの歴史遺産があるので、市民がまず動いて下さるような機運醸成をされたい。

--

担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所

--

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	文化財を活用した事業、文化財を良好な状態で保存するための事業、展示施設での啓発事業のどれもが関連しあいながら一定の成果を出しており、檀原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の数は着実に増加している。	
今後の 方針	さらに多くの市民に檀原市の歴史と文化財に親しみを持っていただけるよう、啓発活動の充実を検討していく。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
世界遺産「飛鳥・藤原」登録推進協議会（奈良県、桜井市、明日香村とともに参画）において、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の推薦書と包括的保存管理計画のさらなるブラッシュアップを進め、6月にそれぞれの素案を文化庁へ提出した。一連の報道による注目度の上昇もあり、10月に檀原市内で開催した奈良講演会には318名が聴講された。また、四条町交差点での啓発横断幕の新規掲出や、新たなPR動画の公開なども行い、「飛鳥・藤原」の世界遺産登録に向けた機運醸成に繋がった。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約71%に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が362件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を3回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に藤原宮跡の約58,000㎡において花園植栽整備を実施した。その周知としてホームページの開花情報を令和3年度の67回から73回に更新回数を増やしたところ、それぞれの開花期間で閲覧数1位を維持する人気を博した。その結果、令和4年度の檀原市藤原京資料室の入室者数は、3年度の1.65倍の16,044人に増加した。このように、植栽整備の認知度の向上は藤原宮跡の周知に大きく寄与しており、藤原宮跡に愛着を持つ市民も増えている。
3回の展覧会と、展覧会に関する動画公開を行い、5,278名の来館者、640回の動画視聴があった。動画視聴では新たに講演会の動画公開を行い、212回の視聴があり、展覧会内容及び本市の歴史文化の啓発を効果的に行うことができた。さらに、ホテルや大規模商業施設で行ったワークショップでは、計4日で年間では過去最高の2,968名の参加者があり、多くの家族に当市の文化財の魅力や歴史文化の奥深さや楽しさを体験して頂くことができた。
文化財審議会を開催したことで、市指定文化財指定や調査研究に係る助言・指導を得、今後の文化財保護に向けた方針等の再確認の機会となった。史跡の公有化2件を完了し、将来の整備活用に向けての進展があった。普及啓発活動として、17件の講演会等への講師派遣、3冊の発掘調査報告書の刊行、本薬師寺跡発掘調査成果の地元向け説明会の開催等により積極的に情報発信を行い、文化財の保存公開活用を促進できた。

・歴史に憩う檀原市博物館について、数字だけで良し悪しは判断できないが、施設としての今後の方針を記載されたい。 ・今井町が伝統的建造物群保存地区に選定されるまでに18年かかった。地域で自分たちの文化財を守ろうと頑張っている方々の努力と、それを応援する周辺の市民の方々の活動が両輪となって初めて文化財保全・活用が進んでいくことを共有されたい。
--

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	24	観光・交流
目指す姿	市民が檀原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。	

2. 成果と課題

指標名	檀原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	魅力・価値を伝える機会を増やしつつあるが十分とはいえず、市民が自主的・積極的に市の魅力や価値を発信したくなるような素材・きっかけ作りが課題である。また、市の魅力発信を受けて、ただ檀原市を知るだけでなく、実際に行ってみたいと思ってもらえるような新たな魅力や価値を増やしていくことが課題である。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 戦略的情報発信事業	企画政策課
② 観光客受入れ環境整備事業	観光政策課
③ 観光振興事業	観光政策課
④ 観光プロモーション事業	観光政策課
⑤ 観光施設管理活用事業	観光政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・今ではなく今後檀原市を訪れて欲しいターゲットを明確にされたい。
- ・檀原ブランドの確立を目指している割には、まちが均一化していると思われる。世界遺産登録後にどんなまちにしていきたいのかを踏まえたうえで、今から少しずつ取り組まされたい。
- ・観光客だけでなく住んでいる人の楽しさも大切であるので、身近なところから楽しめるまちにされたい。



担当課室		
観光政策課	企画政策課	



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	市民が積極的に発信するための魅力・価値を伝える機会を増やし、市民が積極的な発信につなげているものの、十分とは言えないため、まだ成果がでていない。また、WEBやSNSを活用した魅力発信等を継続して行うことで来訪者の増加に繋げているが、中南和地域の観光・交流拠点としてはまだ発展途上である。	
今後の 方針	市民や企業に自ら橿原市をPRしてもらえよう、PRできる素材のホームページ公開や、自主的に発信したくなるような素材提供を行っていく。また、市が関連する観光事業をホームページやSNSで発信し、より多くの市民や来訪者に橿原市の魅力を伝える。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
魅力や新たな価値を発信する一部の取組みで橿原市への関心・興味を喚起することができた。具体的には市内学生や公開講座等により「橿原市の魅力を話したりSNS等で発信したい」と思った割合が7～8割であった。また、㈱カプコンとの協定により、外部団体による大和八木駅前広場に学生とコラボした壁画作成の申出や企業・団体から連携の申出など地域住民の力で自発的な発信につながる素地づくりに寄与した。
市内観光トイレの一部に、非接触型自動洗浄機能付手洗いを導入し、通常便座を抗菌型温水洗浄便座へ変更することにより、設備の抗菌力を向上させ、なお一層の感染症対策を推し進めると共に来訪者が安心して利用できるトイレを提供した。また㈱カプコンとの協定により、大和八木駅前からミグランス前の通りにコラボフラッグを掲示し、内外に市の魅力や価値を発信したくなるようなきっかけづくりに寄与した。
中南和最大規模の市民参加型のまつりである「橿原夢の森フェスティバル」を、今までと趣向を変えて開催。橿原神宮参道を歩行者天国として開放し、ダンスコンテストや物産展など多彩な催しを2日間実施。約50,000人の方々に来場いただき、にぎわいを創出することができた。
SNSを活用した魅力発信事業として、Instagramを用いた観光情報の発信を年間を通じて行った。その成果もあり、約1年間でフォロワー数が前年度比約2.2倍（令和4年4月1,445人→令和5年4月3,198人）に増加した。また、宿泊客を誘致するため宿泊割引クーポンおよび周遊促進クーポンを発行した効果もあり、市内宿泊者数が前年比約48%増（令和3年119,083人→令和4年176,516人）とすることができた。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターの施設が立地する八木町・今井町を周遊観光の拠点とした誘客に注力した結果、前年度比で八木札の辻交流館入場者数約25%（令和3年度3,757人→令和4年度4,685人）、今井まちなみ交流センター入場者数約54%（令和3年度10,433人→令和4年度16,100人）の増加とすることができた。



・㈱カプコンとの連携事業について、世界中からストリートファイターのファンがやって来るので、是非名所を作っていただきたい。それと並行して民間と協力して受け入れ態勢も強化されたい。 ・観光客数だけにとらわれてしまうと、質的な問題が抜け落ちてしまう可能性がある。今後の評価は質的なことも考えられたい。 ・「日本国はじまりの地」というキャッチコピーはとても良いと思うが、誰に向かってPRするのかをよく考えられたい。

令和4年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9%	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	原油高・物価高騰やコロナ禍の影響が長引き、落ち込む市内消費を回復させることが急務となっている。地域経済の発展のためには、企業立地をはじめ、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。あわせて、地域経済を循環させるため、市内での雇用機会の創出と就労支援や、移住施策を進めていく必要がある。
------------	--

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
③ ふるさと納税事業	地域振興課
④ 労働対策事業	地域振興課
⑤ 移住定住促進事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

- ・「しごと」とひらがなで記載しているのは、多様な働き方が出来るという意味であるので、それに対する支援等を今後の事業に取り入れられたい。
- ・行政がやってきた仕事を委託事業として、新しく仕事を創り出した市民に出すことも、しごと支援の一環なので検討されたい。
- ・中小機構の事業再構築補助金に成長枠と産業構造転換枠が新設されたが、該当するような地元企業があれば活用されたい。

--

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

--

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍の影響により落ち込んだ地域経済を活性化させるため、地域振興券の発行や事業者向け支援金措置を実施したことで、市民生活・事業者支援として、両面で効果があつたものとする。また、新たな産業を生み出すための創業支援融資はコロナ禍前の実績値まで回復した。しかし令和4年度の奈良県企業倒産件数・負債ともに前年を上回っていることから、地域経済が回復したとは言えず更なる支援が必要である。	
今後の 方針	Withコロナ、Afterコロナに向けた事業者への支援措置や市内消費拡大に繋がる施策の検討と、産業用地創出に向けた実現可能性調査及び企業立地の基本計画を策定する。また奈良労働局等と連携した就労イベントや、移住者増加に向けた移住PRを実施し、地域の賑わいの創出に繋げる。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
橿原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、橿原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や、東京都の奈良まほろば館において橿原ブランドを中心とした販売会を実施したことで、本市の特産品を広く周知しPRできたものとする。また、冬季イベントとして大和八木駅前のイルミネーションを実施し、3年ぶりのカウントダウンセレモニーの開催や、yes21ふれあいフェスの開催など、例年以上に駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。
コロナ禍の影響や原油価格・物価の高騰で売上げが落ち込む市内事業者に対し、支援金制度や利子補給制度等により支援を実施することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウィルス感染症拡大前の水準に回復したが、令和4年度の奈良県企業倒産件数・負債ともに前年を上回っており、地域経済が回復したとは言えない。
市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに14事業者63返礼品を追加した。また、新たなポータルサイトとして「ふるなび」を追加したことで順調に寄附金が増え、前年度比で約1.3倍の増加となった。今後は新たな返礼品をポータルサイト上に掲載することで、商品PRや販路拡大等の事業者支援の実施と、近鉄百貨店との連携強化や新たなふるさと納税ポータルサイトの追加を検討し、寄附金額の増額を目指す。
奈良労働局と県下の市で初めて「雇用対策協定」を締結し、子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な連携体制を構築した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、シゴト応援フェア開催やしごとフェスタへの協力、女性向け合同企業説明会等を実施したことで、就労機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があつたものとする。
移住促進HPをリニューアルし、デザインや構成を一新して、本市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わるようなページを作成した。また、移住関連団体とともに移住促進コンシェルジュ育成研修を受講することで、移住相談員のスキルアップと移住関連団体との官民連携を強化し、移住相談の受け入れ体制を整えた。新たな移住支援として、新婚世帯を対象とした結婚支援金制度を創設し、移住セミナー、移住体験ツアー等のプロモーションの実施と合わせて移住意欲の向上に繋がった。

・シルバー人材センターで資格を持っておられる方もいらっしゃるが、遠慮されている部分も見受けられる。そこをもっと後押し出来るよう支援をされたい。 ・名古屋市がEIR（Entrepreneur in Residence）という、名古屋市出身の方が地元のために創業支援をしようとアドバイザーになる制度を始めた。専門的な外部人材の活用も検討されたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9%	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の発生につながるため、新たな農業の担い手を確保・育成しつつ、担い手となる経営体への農地の集約化が求められます。 ・販売形態の多様化により様々な農産物が流通し、消費されている。その中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につなげられるかが課題である。 ・農業用施設の経年劣化が進んでいることから計画的な修繕や改修等により、持続的な農業が営めるよう対策が求められています。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・担い手確保のためには、まず貸していただけるような農地を増やしていくことが必要である。農家の方が農地を手放さない貸さない等の構造的な問題も記載されたい。

・先祖代々の土地で手放せない等の理由であれば、名前や感謝を残す、あるいは地元の小学生に活用してもらう等の方策も考えられたい。

--

担当課室		
農政課		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	・農業関係機関との連携により新たな農業の担い手として耕作放棄地を活用し就農された。 ・3年ぶりに農業祭と農産物品評会を併せて開催することができ、雨天にもかかわらず多くの方が来場された。 ・農業祭、農産物品評会、新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、また、集客施設では周辺施設の催しに合わせ、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約4%の増加となった。このことから、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことにつながった。 ・経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用し、改修工事に向け取り組みを進めた。	
今後の 方針	・関係機関と更に連携を強化し、新規就農に向けた相談や支援策の説明等を行うことにより、農業の担い手の確保育成を進めるとともに、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取り組みを検討する。 ・市民への地元農産物のアピールや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・継続的な営農するために農業用施設管理機能の維持や安全対策が必要とされているため、地元農家管理者と連携を図り、更新時期、改修費用について農業用施設更新計画を検討する。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携することで、新たな担い手として2名が就農されたことにより、地元農産物の作付け増加につながった。 ・地元農家だけでなく非農家も交えて、将来の営農状況や後継者について検討する「人・農地プラン」にて新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和4年度は新たに15地区で「人・農地プラン」が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜をアピールし地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、キッチンカーなど出店や、販売促進のための企画等を実施するなど、公園の来場者を直売所に取り込む工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が前年比4%増え、地域の農業者の生きがいくつりと活性化に繋がってきている。
地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となった農業用施設の改修や修繕の要望に対し、補助金の交付を執行したことで、農業用施設の健全性の確保や維持管理の軽減にとどまらず、施設の機能が向上し、農業の生産性向上を図る効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、より地元負担が軽微となる補助事業を活用し、来期以降の改修工事に向け進めている。

・宇陀市はオーガニックビレッジ宣言をしている。樫原は平地で借りたい人はいるはずなので、事業を推進されたい。 ・イオンモール樫原1階に旬の駅ができたが、野菜が不足していると聞いている。樫原で大規模に野菜を栽培してくれる農家を開拓していけば、買ってくれるところはあるので取組みを進められたい。 ・野菜の規格外品について、ふるさと納税やフードロスボックス等の活用も考えられたい。
--

令和4年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営
施策分野	27	行政運営
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市民サービスのデジタル化については、本人認証と決済が必要なものについて機能の実装状況を見極めながらセキュリティへの配慮が必要です。マイナンバーカード事務については安定した窓口体制の構築が必要です。財政状況については、今にも貯金が枯渇するという状況はひとまず回避できましたが、まだまだ予断を許さない厳しい状況が続いています。そのような中、多様な主体と共創できる人材の確保と育成が必要です。
------------	---

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ICT推進事業	デジタル戦略課
② 市民窓口事務	市民窓口課
③ 財政管理事務	財政課
④ 市有地管理事務	資産経営課
⑤ 企画調整事務	企画政策課

総合政策審議会からの提言等

・今後デジタル化促進、窓口改革を進めて行く観点からも、人を育てていくということが非常に重要になってくるため、報酬制度を含めて、前向きにチャレンジしている人が、チャレンジし続けられるような仕組みづくりを検討されたい。

・「市民とともに」という部分で、情報がオープンになっているかが非常に重要。橿原市のオープンデータカタログも現状ほぼ運用が止まっているので、見せられる情報は市民に共有していくことを意識しながら今後進められたい。

--

担当課室		
企画政策課 外21課室		

--

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	庁議においてオンライン化やペーパーレス化する等、庁内のデジタル業務基盤を確立させ、業務の効率化や行政手続きのオンライン化に向けて大きく前進しました。また、市の貯金である財政調整基金残高が30億円を超える見込みであり、危機的状況を回避できたことより財政危機宣言を解除しました。これらから、市民から信頼される行政運営へと前進したと考えますが、住んで良かったと思われる市民目線での行政運営が今後の課題となります。	
今後の 方針	デジタルを活用した魅力ある行政サービスを導入し、市民の利便性の向上を図ります。事業の取捨選択、市有財産の利活用、企業版ふるさと納税による歳入確保に努めます。		

--

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
無線LANを全庁展開し、会議室に大型モニター等を配置することで、ペーパーレス会議やWeb会議ができる環境を構築したことにより、コピー使用料だけでも全庁で約9か月で約81万円強の削減となりました。また、電子決裁やオンライン申請フォーム、議事録作成ツールなどを導入し、職員の業務の効率化を図りました。さらに、可能なところから手続きオンライン化にも取り組み、オンライン申請が可能となっている対象手続きは、手続き件数ベースで約15%を超えることができ、市民の利便性の向上にも寄与することができました。
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、マイナポイント事業による申請者増加に対応するため前年度に引き続き特設窓口の設置や休日・夜間開庁を実施し、マイナンバーカードの普及に努めました。その結果、令和4年度末時点の交付率が全国平均67.0%に対し、橿原市は75.3%にまで達しました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。
令和5年度当初予算編成において、財政調整基金に依存しない予算編成を念頭に取り組み、歳入に見合った支出となるよう「一般財源枠配分方式」を継続し、財政調整基金繰入額を前年度より1億円以上少ない約3.6億円におさえることができました。また、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、収支の改善や財政の健全化に向けた対応策を明らかにし、今後の計画的な財政運営を進めるために活用することを目的に、令和5年度から12年度までの財政計画を策定しました。
健全な財政運営に向けた歳入確保を目的とし、普通財産（土地）を適正管理するだけでなく、売却・貸付け等の利活用の検討を行い、売却に適している土地については橿原市公有財産有効活用検討委員会の承認を得て、一般競争入札による公有財産売却を行いました。その結果、普通財産（土地）の予定価格の約1.6倍での落札もあり、歳入確保に大きく貢献しました。また、準工業地域にある企業立地に適していると考えられる土地については、企業立地推進室で企業ニーズ調査など、企業誘致に向けた取り組みを行っています。
本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ確実に業務を遂行するための体制を構築しました。また庁内関係各部署と連携し、地方創生関係交付金の獲得、また企業版ふるさと納税については庁内推進と寄附獲得活動強化を行い前年度比270%の寄附金を受け入れ、歳入確保に寄与しました。

・市有地は土地の履歴がしっかりしているので、所有する人にとっては非常に安心感があり高値が付きやすい。元々市有地であったのだから、まちづくりの観点から地域貢献できるような条件を、例えば大阪市のように買い物の利便を高めるような施設を入れるといった条件等を付して売却することも検討されたい。
--

資料

Ⅰ. 檀原市総合政策審議会規則（平成 31 年 1 月 25 日規則第 3 号）

（趣旨）

第 1 条 この規則は、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成 24 年檀原市条例第 23 号）第 7 条の規定に基づき、檀原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

- （１） 檀原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （２） 檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （３） 総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項
- （４） 総合戦略の効果検証に関する事項
- （５） その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第 3 条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- （１） 学識経験を有する者
- （２） 関係団体又は関係行政機関に所属する者
- （３） その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、3 年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第 4 条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 5 条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていない

ときは、市長が召集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(持ち回り審議)

第7条 第5条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。

(部会)

第8条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会員は、会長が委員のうちから指名する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置く。

4 部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。

5 部会長は、部会の会務を総理する。

6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

7 前3条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第5条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第5条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第5条及び第6条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

8 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

2. 橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長 ○＝副会長 （令和5年5月15日現在、分野別、敬称略）

分 野	所 属	氏 名
環境	近畿大学 総合社会学部 教授	久 隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	佐伯 圭吾○
子育て	畿央大学 現代教育学科 准教授	大城 愛子
教育	元橿原市教育委員	桐山 吉子
まちづくり	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東 博暢
スポーツ	NPO 法人 橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	前川 妙子
交通	西日本旅客鉄道 株式会社 建設工事部 技術顧問	清水 喜代志
協働	橿原市自治委員連合会 会長	梶谷 佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	山本 邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村 吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷 昌紀
公募	市民公募委員	中上 直樹
公募	市民公募委員	玉井 絵里奈
公募	市民公募委員	奥村 政哉
公募	市民公募委員	三浦 真由美

3. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長

(順不同、敬称略)

部 会	施 策 分 野	氏 名
第1部会	保育・幼児教育 学校教育 子育て・子育て 生涯教育・社会教育 科学・文化芸術 スポーツ	大城 愛子◎
		前川 妙子○
		久 隆浩
		桐山 吉子
		中上 直樹
		玉井 絵里奈
第2部会	健康・医療 地域福祉 高齢福祉 障がい福祉 市民協働 人権	佐伯 圭吾◎
		山本 邦彦○
		久 隆浩
		中村 吉代茂
		玉井 絵里奈
		三浦 真由美
第3部会	防災、防犯 交通、道路・橋梁・河川 住環境・建築 地球環境 生活環境 上下水道	清水 喜代志◎
		榊谷 佐千代○
		久 隆浩
		山本 邦彦
		中上 直樹
		奥村 政哉
第4部会	公園・緑地 まちづくり・景観 歴史・文化財 観光・交流 商工業・しごと 農業、行政運営	東 博暢◎
		中村 吉代茂○
		久 隆浩
		中谷 昌紀
		奥村 政哉
		三浦 真由美